

第6期 決算公告

琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社

沖縄県中頭郡中城村字南上原 1112 番地 1
代表取締役 早川 周作

貸借対照表
2023年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	233,868	【流動負債】	302,911
現金及び預金	96,139	買掛金	53,728
売掛金及び契約資産	90,010	短期借入金	30,000
商 品	655	1年内返済予定の長期借入金	29,352
原 材 料	1,222	1年内償還社債	3,000
前 払 費 用	22,565	未 払 金	79,410
未 収 入 金	27,537	未 払 法 人 税 等	2,195
そ の 他	837	契 約 負 債	89,991
貸倒引当金	△5,098	未 払 費 用	2,121
【固定資産】	21,721	そ の 他	13,112
(有形固定資産)	987	【固定負債】	168,961
機械装置	987	長 期 借 入 金	168,961
工具、器具及び備品	0	負 債 合 計	471,872
(投資その他の資産)	20,734	純 資 産 の 部	
投資有価証券	10,023	【株主資本】	△216,681
関係会社株式	2,205	資 本 金	175,490
出 資 金	10	資 本 剰 余 金	137,990
長期未収入金	8,089	資 本 準 備 金	137,990
長期前払費用	2,103	利 益 剰 余 金	△530,161
そ の 他	6,391	そ の 他 利 益 剰 余 金	△530,161
貸倒引当金	△8,089	繰 越 利 益 剰 余 金	△530,161
資 産 合 計	255,590	【新株予約権】	400
		純 資 産 合 計	△216,281
		負 債 純 資 産 合 計	255,590

損益計算書

自 2023 年 1 月 1 日

至 2023 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
スポーツ売上	221,833	
飲食売上	192,775	
サロン売上	86,958	501,567
売上原価		282,577
売上総利益		218,989
販売費及び一般管理費		313,842
営業損失 (△)		△94,853
営業外収益		
受取利息	1	
有価証券利息	300	
利子補給金	1,048	
その他	3,940	5,290
営業外費用		
支払利息	3,579	
社債利息	120	
その他	703	4,403
経常損失 (△)		△93,966
特別利益		
固定資産売却益	2,500	
関係会社株式売却益	1,380	3,880
特別損失		
減損損失	1,394	
固定資産売却損	665	
有価証券評価損	981	3,040
税引前当期純損失 (△)		△93,127
法人税、住民税及び事業税		2,981
当期純損失 (△)		△96,108

株主資本等変動計算書

自 2023 年 1 月 1 日

至 2023 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	175,490	137,990	137,990	△434,052	△434,052	△120,572
当期変動額						
当期純損失				△96,108	△96,108	△96,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	△96,108	△96,108	△96,108
当 期 末 残 高	175,490	137,990	137,990	△530,161	△530,161	△216,681

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	400	△120,172
当期変動額		
当 期 純 損 失		△96,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		
当期変動額合計	-	△96,108
当 期 末 残 高	400	△216,281

注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度に営業損失 183,874 千円、経常損失 185,228 千円、当期純損失 261,695 千円を計上しました。当事業年度末においても営業損失 94,853 千円、経常損失 93,966 千円、当期純損失 96,108 千円を計上しました。その結果、当事業年度末において 216,281 円の債務超過となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2023 年 5 月より新規事業として経営者の悩みを解決し、参加メンバーの事業成長を支援するスポーツを軸とした会員制経営者コミュニティ、アスティーダサロンの運営を行っており、その結果、当事業年度末時点における有料会員数は 183 社となりました。当事業におけるサービスをさらに拡充させ、会員数の増加と顧客満足度の向上を図ることにより、経営基盤を強固にしております。

さらに、アスティーダ事業運営による営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善に伴い、琉球アスティーダ、九州アスティーダ両チーム運営の投資余力を生み出し、ビジネス上の相乗効果を図ることで、スポンサーやファンの基盤もより強固なものにしてまいります。

また、財務面においても必要に応じて機動的に行うことにより、運転資金の安定的確保を図ってまいります。

以上の対応策を実施することにより、事業面及び財務面での安定を図り、当該状況の解消及び改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であること、特にアスティーダサロンの運営においては将来の売上見込についての予測を含んでおり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

①商品

総平均法

②原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(1) スポーツ関連事業

スポーツ関連事業においては、スポンサー収入が主な収益となります。これについては、顧客との契約期間にわたって履行義務が充足されることから、期間の経過に応じて収益を認識しております。なお、取引の対価は契約に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 飲食事業

飲食事業においては、飲食店の運営による収入が主な収益となります。これについては、顧客に料理等の財又はサービスを提供した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) アスティーダサロン事業

アスティーダサロン事業においては、会員へのサービスの提供に基づく会費収益が主な収益となります。これについては、顧客との契約期間にわたって履行義務が充足されることから、期間の経過に応じて収益を認識しております。なお、取引の対価は契約に基づき前受又は段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,394 千円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産グループに減損の兆候が認められた場合に、割引前将来キャッシュ・フローを算定し、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。その結果、減損損失を認識すべきと判断された場合、資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を回収可能価額とし、帳簿価額との差額を減損損失に計上します。回収可能価額の見積りは経営者による最善の見積りにより行っていますが、回収可能価額の見積り額の見直しが必要な事象が生じた場合、当該見直しを行う当事業年度及び翌事業年度以降の計算書類において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の金額に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額
売掛金 82,010 千円
契約資産 8,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,311 千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
短期金銭債権 5,000 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	346
貸倒引当金	3,945
研究開発費	2,019
店舗閉鎖損失	2,865
減損損失	3,424
関係会社評価損	7,332
税務上の繰越欠損金	133,627
繰延税金資産小計	153,561
評価性引当額	△153,561
繰延税金資産合計	—

(関連者当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員	早川 周作	被所有 直接 53.33	当社 代表取締役	当社不動産賃貸借契約 の債務被保証	12,920	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の事業所物件の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については債務保証を受けている物件について、当事業年度に支払った賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いはありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 △133円78銭

1株当たり当期純損失 △59円34銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。